

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	介護支援専門員再研修				
実施方法	通学(昼間)				
指定講座番号(15桁)	4422001	-	2310023	-	6
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和11年3月31日	過 去 一 年 の 講 座 実 績			
平成11年2月5日		入講者数	61人	修了者数	61人
訓練期間	3か月	総 訓 練 時 間		54時間	
1. 教育訓練目標					
① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	介護支援専門員				
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省				
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	研修のすべてのカリキュラムを受講すること				
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	介護支援専門員				
2. 教育訓練の内容					
教 科 (カ リ キ ュ ラ ム)	時間	使 用 教 材 名			
介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント	3	八訂 介護支援専門員実務 研修テキスト(一般財団法人 長寿社会開発センター)			
自立支援のためのケアマネジメントの基本	5				
人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理	3				
介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	2				
地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び地域の社会資源	3				
生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義	3				
ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術	2				
ケアマネジメントの展開	29				
アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習	4				
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
① 受講するに当たって必要な実務経験等	介護支援専門員証の有効期間が失効している者で、再び介護支援専門員証の交付を受けようとする者				
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	介護支援専門員証を取得していること				
③ その他					
〔特記事項〕					

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	61 人		
② ①に係る教育訓練の入講者数	61 人		
③ ②のうち目標資格の受験者数	61 人	受験率(③/②)	100%
④ ③のうち合格者数	61 人	合格率(④/③)	100%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	人		
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	人		

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計
	2 非正社員、派遣社員	人	
	3 その他の就業(自営業等)	人	0 人
	4 非就業	人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数 (又はそれ以下)
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
	3 社内外の評価が高まる	人	
	4 円滑な転職に役立つ	人	
	5 趣味・教養に役立つ	人	
	6 その他の効果	人	
	7 特に効果はない	人	
		0 人	
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)
	2 希望の職種・業界で就職できる	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人	
	4 趣味・教養に役立つ	人	
	5 その他の効果	人	
	6 特に効果はない	人	
		0 人	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数 (又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人	
	4 就職していない	人	
		0 人	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数 (又はそれ以下)
	2 おおむね満足	人	
	3 どちらとも言えない	人	
	4 やや不満	人	
	5 大いに不満	人	
		0 人	

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	卒業単位を満たすこと
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率100%		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する 技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する 具体的な助言・指導の方法		研修記録シートを用いて、受講者が修得目標を達成できたか評価を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への 具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の 提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の 整備状況)		当センター館内にある「福祉人材センター」を紹介し、求人情報の提供を行う		
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	社会福祉法人大分県社会福祉協議会 (代表者名： 佐藤 章)			
住所及び連絡先	大分県大分市大津町2丁目1番41号 TEL:097-558-0300			
施設名称及び施設長名	大分県社会福祉介護研修センター (施設長： 伊東 雅人)			
住所及び連絡先	大分県大分市明野東3丁目4番1号 TEL:097-552-6888			
苦情受付者	氏名 倉原 浩一 所属 総務・人材部	事務受付者	氏名 所属 社会福祉研修部	
連絡先	TEL:097-552-6888	連絡先	TEL:097-552-6888	
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費(①+②)		38,800 円	
	① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	円	
		② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	38,800 円 (うち、必須教材費 8,800 円)	
	② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費(①+②+③+④)		
	③両方可	① 任意の教材費(税込額)	円	
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円	
		③ 施設維持費(税込額)	円	
		④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	円	
		3. 総額 (1+2) (税込額)		38,800 円